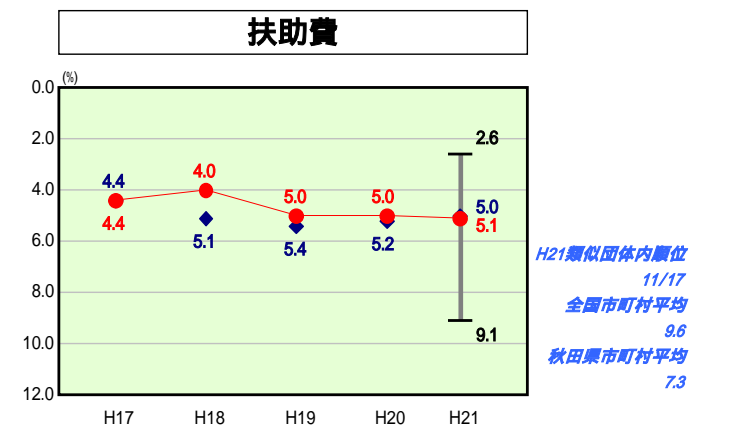
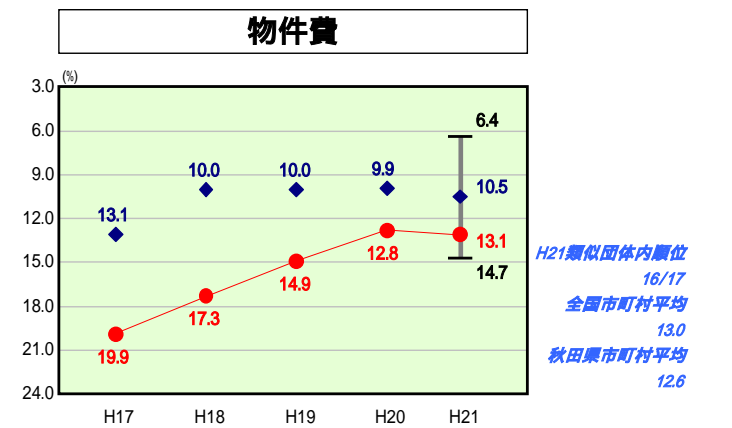
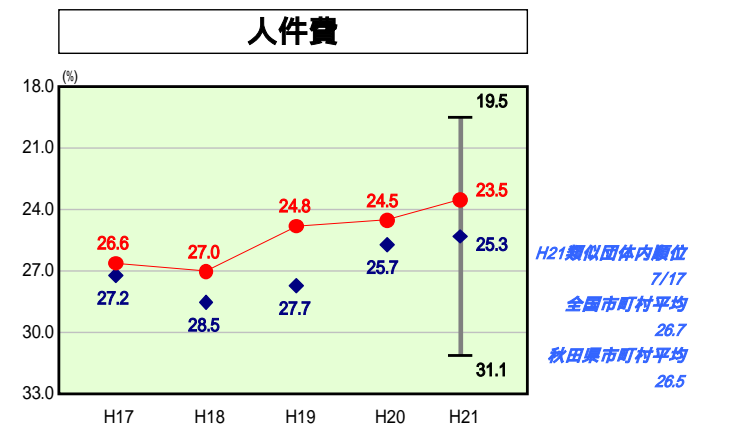
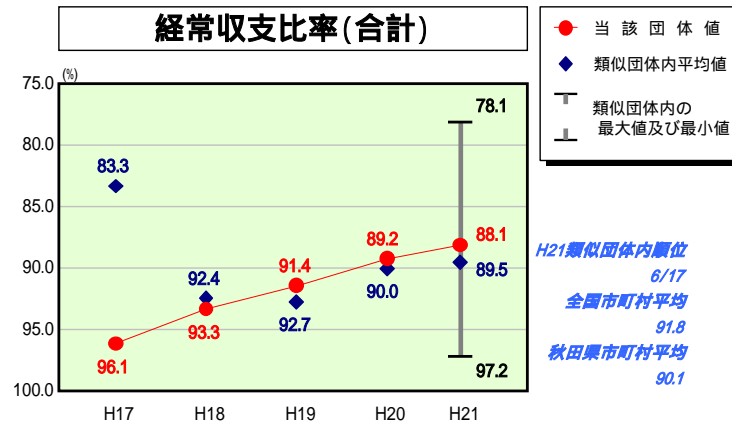
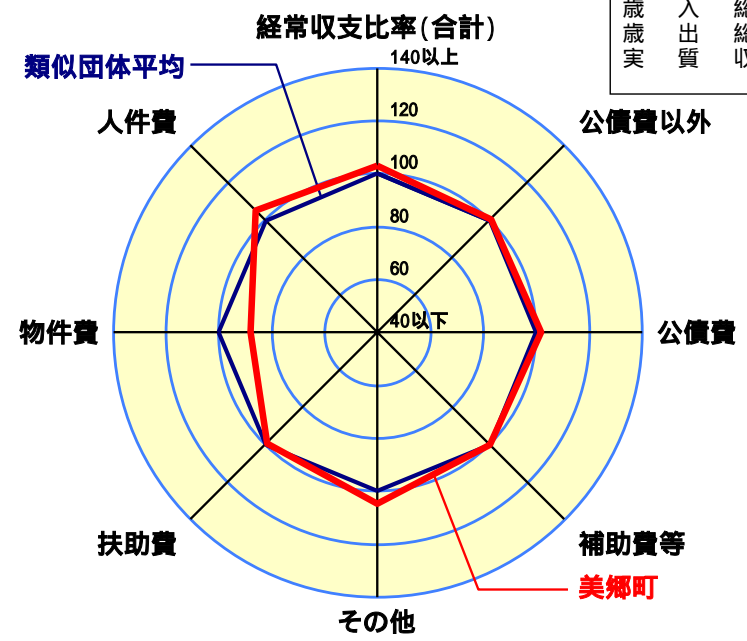


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	22,412人(H22.3.31現在)
面積	168.36 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,121,177千円
歳入総額	12,372,435千円
歳出総額	11,877,027千円
実質収支	474,820千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

合計額では、類似団体平均89.5を0.4ポイント下回る88.1となっているが、物件費については、13.1と類似団体平均の10.5を大きく上回っており、この状態が継続している。

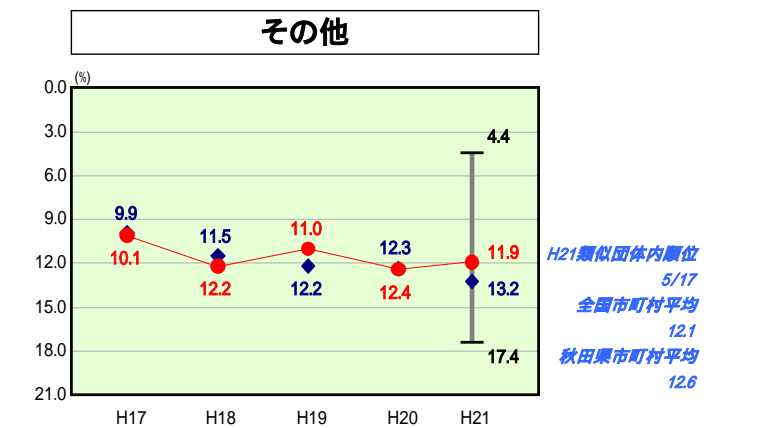
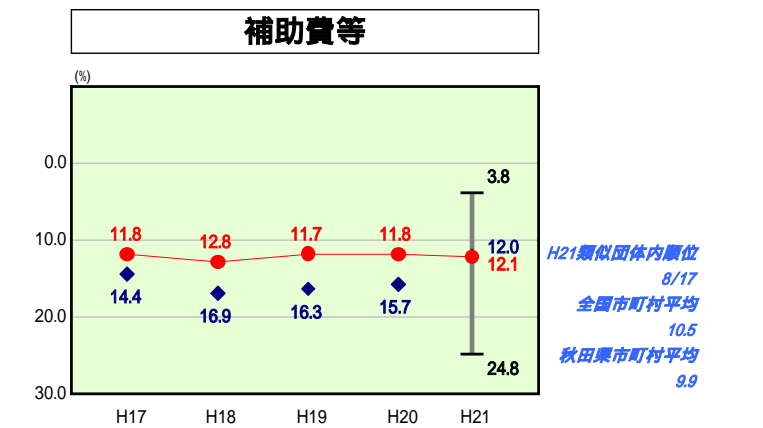
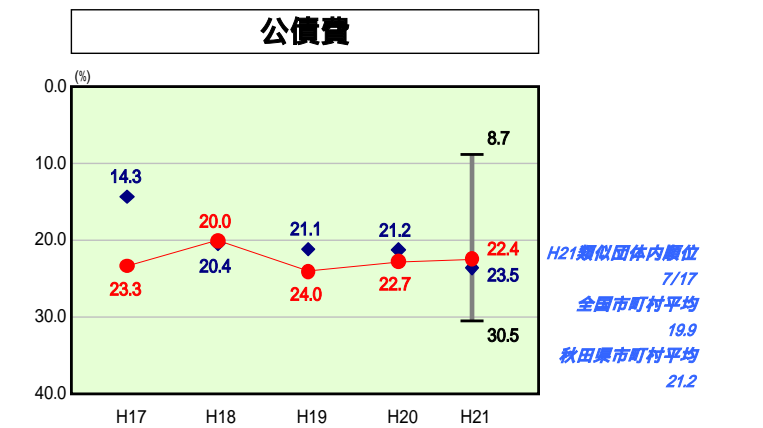
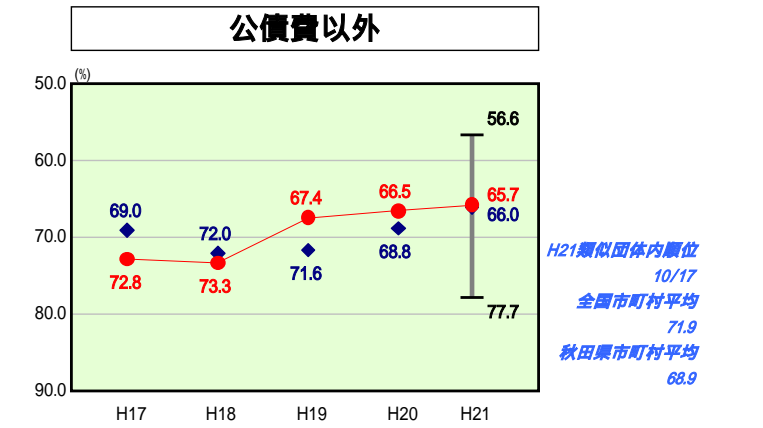
**【人件費】**  
 類似団体平均を下回る23.5となっているが、ラスパイレズ指数が類似団体平均を下回っていることによるもので、職員数については類似団体平均を弱冠上回っている。しかし、職員数については、退職者補充に係る新規採用の抑制により年々改善されており、今後も職員数に削減に努めることで指標の更なる改善を図っていく。

**【物件費】**  
 合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営してきたことによる賃金、需用費及び委託料などの掛かり増しにより類似団体平均を大幅に上回る13.1となっているが、平成21年度の役場庁舎統合の効果の発現が今後見込まれるとともに、公共施設再編計画や学校再編計画に沿った施設の統廃合の実施により物件費の削減に努めていく。また、施設利用料の適正化など歳入の確保に努め、指標の改善を図っていく。

**【扶助費】**  
 類似団体平均をやや上回っており、横ばいで推移しているものの、少子高齢化による対象者の増などにより決算額は伸びており、今後とも増加が見込まれる。このため、町単独事業の見直しや保育園に係る経費の削減につとめるなど、より効率的な財政運営に努めていく。

**【公債費】**  
 償還のピークであった平成19年度を境に改善されてきており、類似団体平均を下回る22.4となっている。今後もプライマリーバランスの黒字化を考慮し単年度当たりの町債発行額に抑制するとともに、将来を見据えた計画的な発行を心掛けていく。また、可能な限り任意の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図っていく。

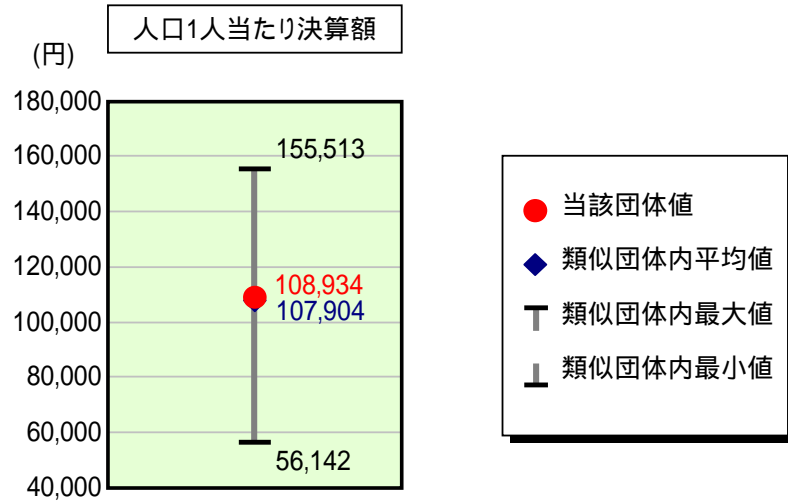
**【補助費等】**  
 12.1と類似団体平均をやや上回っているものの、横ばいで推移している。今後も必要に応じた補助金の見直しや交付団体の収支改善の指導などにより指標の良化に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



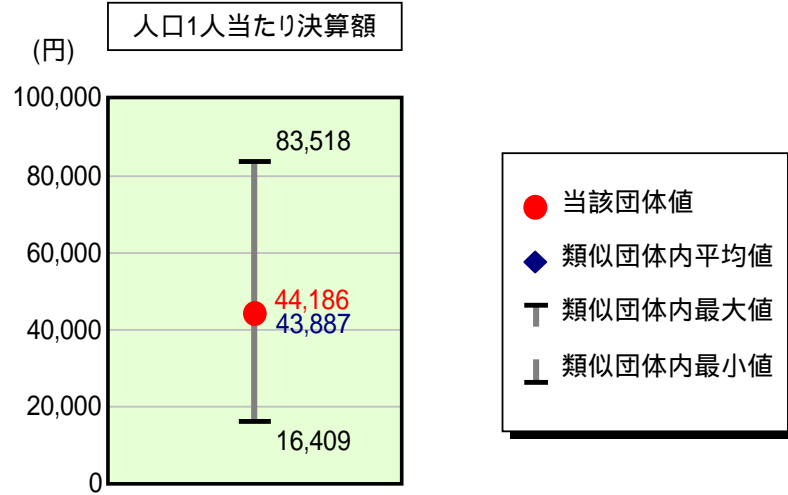
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,003,427	89,391	93,563	4.5
賃金(物件費)	149,592	6,675	4,502	48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	370,693	16,540	11,007	50.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,128	3,486	5,738	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,677	3,198	2,527	26.6
退職金	232,082	10,355	10,961	5.5
合計	2,441,435	108,934	107,904	1.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.66	10.40	0.26
ラスパイレス指数	92.9	94.4	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



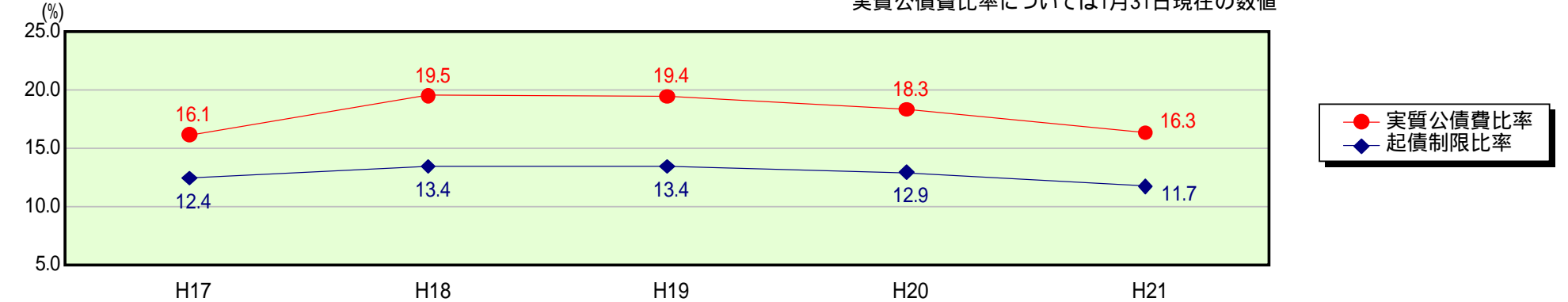
### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,802,828	80,440	81,538	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,470	12,023	14,862	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	112,672	5,027	4,965	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,962	1,560	2,310	32.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	50,501	2,253	2,310	2.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,179,142	52,612	57,526	8.5
合計	990,289	44,186	43,887	0.7

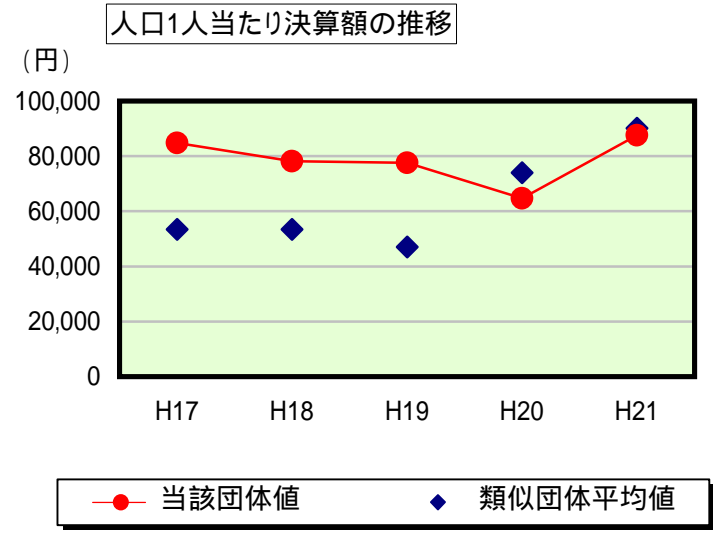
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,995,984	84,730	53.4	53,398	10.8	42.6
うち単独分	1,297,564	55,082	57.4	34,793	22.4	35.0
H18	1,822,928	78,214	7.7	53,428	0.1	7.8
うち単独分	1,416,369	60,770	10.3	28,145	19.1	29.4
H19	1,784,726	77,550	0.8	47,086	11.9	11.1
うち単独分	1,373,436	59,678	1.8	22,754	19.2	17.4
H20	1,470,260	64,712	16.6	73,955	57.1	73.7
うち単独分	1,074,561	47,296	20.7	25,436	11.8	32.5
H21	1,963,204	87,596	35.4	90,174	21.9	13.5
うち単独分	1,370,848	61,166	29.3	56,067	120.4	91.1
過去5年間平均	1,807,420	78,560	8.6	63,608	11.3	19.9
うち単独分	1,306,556	56,798	8.1	33,439	14.3	22.4